

ま 真室川町

議会だより

2024年4月25日

No. **166**



真室川小学校の給食風景

— 今年度から給食費無償化 —

子育て支援大幅拡充（3月定例会のあらまし）.....	2
一般質問（6人登壇）.....	8
政策提言書提出のその後	12
請願・陳情・議会のうごき	13
町民の声	14

真室川町LINE公式アカウント
@mamurogawa_town



暮らしの話題 防災 新型コロナ情報をLINEでお届け！
QRコードをスマホで読み取って友だち追加してください

3月
定例会

会期：3月7日～13日

子育て支援大幅拡充 ～保護者負担軽減～

令和6年度各会計当初予算

会計名	予算額	対前年比(%)
一般会計	(64億7,120万円) 63億1,800万円	(0.5) 0.1
国民健康保険特別会計	8,480万円	▲9.2
後期高齢者医療特別会計	1億1,010万円	14.7
介護保険特別会計	10億7,890万円	▲2.5
町立真室川病院事業会計	12億9,200万円	0.7
水道事業特別会計	(5億3,500万円) 5億1,410万円	(1.8) ▲2.2
公共下水道事業特別会計	2億7,550万円	47.8
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	4,920万円	▲21.9
総額	(98億9,670万円) 97億2,260万円	(1.1) 0.6

※2段書きの上段は、国の令和5年度補正予算に採択された事業を、令和6年度当初予算に加算しています。

- 基本目標1
やりがいを持って安心して働けるまち

◆ほ場整備事業（継続）
……1億720万円
- 基本目標2
健やかで安心して暮らせるまち

◆保育料無償化事業（拡充）
……1224万円
- 基本目標3
みんなで育む学びのまち

◆小中学校給食無償化事業（新規）
……3010万円
- 基本目標4
暮らしやすさを実感できるまち

◆防災力基盤強化事業（継続）
……7267万円
- 基本目標5
健全で自立したまち

◆移住定住の推進・地域おこし協力隊事業（拡充）
……2569万円

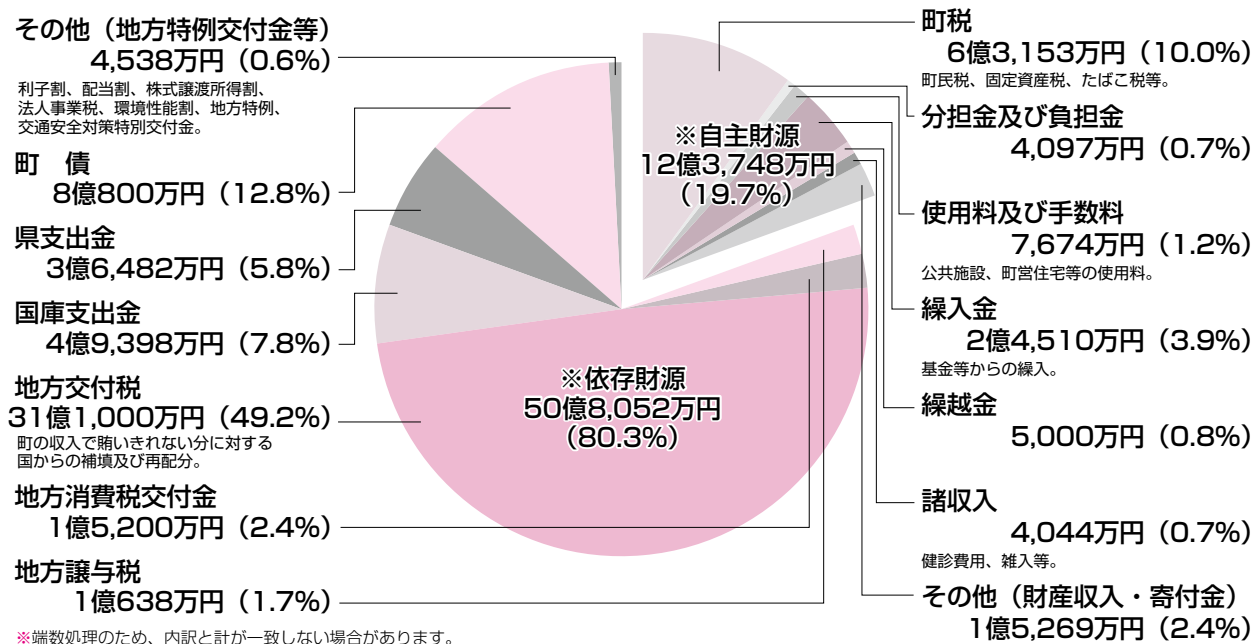
総合計画基本目標ごとの主な事業

3月定例会は、7日から13日までの7日間の会期で開かれ、条例改正・各種会計補正予算・令和6年度各会計当初予算など町長提出案件32議案と報告1件を慎重に審議した結果、すべて原案のとおり可決・承認されました。

- 条例改正等…… 13件
- 補正予算…… 8件
- 新年度予算…… 8件
- その他の案件…… 1件
- 人事…… 2件
- 専決処分報告…… 1件

計33件 すべて原案どおり可決・承認

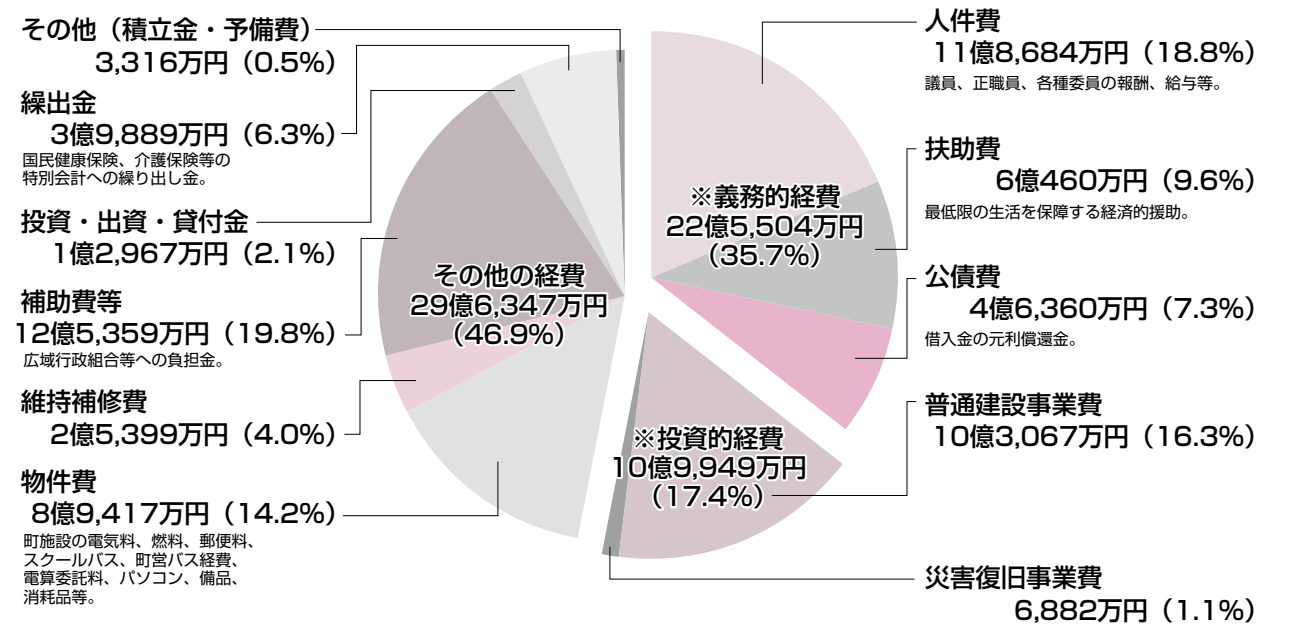
一般会計 歳入



合計 63億1,800万円

※自主財源：町が自主的に収入する財源をいう。
※依存財源：国や県から定められた額を収入する財源をいう。

一般会計 歳出



合計 63億1,800万円

※投資的経費：施設など、財産として将来に残るものの経費をいう。
※義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいう。

交流人口拡大にむけて 梅里苑キャンプ場オープン

議案審議

◆梅里苑体験交流の森 に関する条例の改正

高橋秀則議員 倒木による怪我や熊などの自然災害に対し、どのような対処を考えているか。

企画課長 原則的には指定管理者に任せるとなっているが、ケースバイケースで対応する。事故対策については、専門家の意見を聞きながら対応するとともに、当然指定管理者とも十分検討し対応する。



◆一般職員の給与に 関する条例の改正

小松健弥議員 看護師の勤務体制の変更点は、体制変更により看護師への負担増にならないか。また、作業療法士を新規採用しリハビリ機能を強化するとの事だが、具体例は。

病院事務長 看護師の処遇改善と機能強化を目的として3交替から一部2交替勤務に変更し併用で対応する。交替勤務については看護師へのアンケート結果

を踏まえ対応している。作業療法士については、現在理学療法士が3名在籍しているが、メインは整形外科患者となっており、内科も含めた社会適応のためのリハビリを目的として対応する。

◆議員報酬等に関する 条例の改正

菅原道雄議員 議員報酬と関連して教育委員、農業委員等の報酬の見直しは。

総務課長 連動して特別職についても改正の予定である。議員については、要望等を踏まえて一定の周知期間を設ける。連動して変更する部分については、令和7年度に向けて検討する。

◆介護保険条例の改正

度であり、保育施設のサービスや量により公定価格が定められている。入所児童数が大きく影響するが、昨年度と比較し入所児童が減少したものの、公定価格の改正もあり、増額となった。

◆水道事業会計補正予算

秋山浄水場統廃合 工事実施設計委託料

小松健弥議員 以前から秋山浄水場が廃止という報道等があったが、跡地活用についてはどのように考えた設計になるのか。

◆建設課長

今回の計画では秋山浄水場の解体撤去まで行うとしている。施設が公園敷地に隣接しているが、跡地活用については未定である。それらを含めて検討すべきことと考えている。

その他の議案

- ◆教育長の任命
- ◆中学校寄宿舎設置条例の廃止
- ◆会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の改正
- ◆保育所設置条例の改正
- ◆指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の改正
- ◆指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の改正
- ◆指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の改正
- ◆辺地総合整備計画の変更
- ◆国民健康保険会計補正予算
- ◆後期高齢者医療会計補正予算
- ◆介護保険会計補正予算
- ◆病院事業会計補正予算
- ◆公共下水道会計補正予算
- ◆梅里苑事業会計補正予算
- ◆副町長の選任

(※議案名は簡略標記しています)

◆町産業振興条例の改正

高橋秀則議員 適用範囲を工業・商業から産業に変更する理由は。

◆一般会計補正予算

法人税

小松正弘委員 減額理由は。

町民課長 全体的に減収、減益が見られた。中でも、製造、土木・建築、介護事業の3法人で大幅な減収が見られた。

ふるさと納税

菅原道雄議員 ふるさと納税寄附金増の要因と伸びている返礼品は。

税返礼品のサイトを申し込みしやすいよう4つのサイトに増やした。また、返礼品はつや姫の定期便、はえぬぎの玄米等の真室川産米が伸びている。

菅原道雄議員 町内産をPRできる米袋か。

企画課長 規格が違うことによりシールで対応している。今後検討する。

冬季交通費

平野勝澄議員 冬季交通費、雪が例年よりも少なめということでのかなりの不用額が出ている。除雪の仕事をされている方は大きな減収だ。新年度、人員を確保するのが困難になつてくるのではないかと心配される。なにか対策は考えているか。

建設課長 これまでも高齢化などもあり、人材確保は課題だと認識

してきた。除雪作業については大型免許の取得や建設機械業務の講習資格の2つの資格が必要で、その資格取得に関わる費用を全額補助するなどの対策を行っており、若手職員の雇用促進を行っている。人員の確保については早期の募集をかけるなどの対策を行っている。

火葬料補助金

姉崎園子議員 内容は。

町民課長 工事期間等、町の都合で利用できなかった方が他市町村の火葬場を利用した場合の補助金である。工事期間も午前中の運用を行ったため減額となった。

民間保育施設給付費

姉崎園子議員 内容は。

教育課長 民間保育施設の運営に対する給付費という財政支援制

平野勝澄議員

基準保険料が100円アップ、1〜3段階は現行より引き下げ、町民税非課税世帯の保険料軽減ということだが、端的に言うてどのくらいの所得から上の方が値上がりになるのか。また、保険料が上がる方の割合はどのくらいか。

福祉課長

住民税課税世帯員がいるが、本人が住民税非課税で前年の合計所得額と年金収入額の合計が80万円以下の方1第4段階から保険料が上がることになる。現在のところ、第1段階から3段階までの方は3割ほど、その以外の7割の方は上がることになる。

◆町指定地域密着型 サービス事業の人員、設置及び運営 に関する基準を定 める条例の改正

佐藤正義議員

サービス利用者に対し緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないとある。このような事例はあるのか。また、訪問介護など担当者が一人で訪問する場合は、問題があった際に確認できないのではないか。二人で訪問するなどの対応はできないのか。

福祉課長

問題がある事例は聞いていない。サービスの提供については事業者が行っていることなので、行政側で2名というようなことは指導する立場にないが、今回の身体拘束等の適正化ということで高齢者への虐待防止措置として委員会の開催や指針の整備、研修の定期的な実施などが義務付けられており、事業所で適切に対応していくと考えている。

□高齢者向けの行政サービスの充実を

町長

■高齢者への医療・健康においても、デジタル化を推進し行政サービスの充実につとめる



佐藤 正 議員

議員 高齢者対策として一人住まいの高齢者にタブレット端末を配布して医療機関との健康・行政のサービスをすべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 管内市町村の状況を調査し、タブレットの活用を検討したが、各家庭でのインターネットの普及率が7割に達していないことやデジタル機器の使用に不慣れな方が多いことと

□不登校児童生徒の支援は

教育長

■誰一人取り残さない学びの保障に向けて寄りそう



姉崎 園子 議員

議員 令和4年度全国の小・中学校の不登校児童生徒数が約29万9千人と過去最多の結果が明らかになり、当町における支援について伺う。

不登校児童生徒への対応・教育を受けられる環境は整えられているのか。
教育長 児童生徒が休みがちになりかけた時期に事情の把握と保護者との密な連携に努め、

□当町の地震災害への対応状況は

町長

■令和6年度から、更に補助金が充実



小松 正弘 議員

議員 新年早々発生した「能登半島地震」を受けて、①当町の耐震化率は何%か。②耐震化補助金の利用状況。③地区公民館の耐震化状況。以上三点について伺う。

町長 ①本町の住宅耐震化率は、県の作成要領に基づき、令和4年3月に作成した「町建築物耐震改修促進計画」では、住宅総数2754戸のうち昭和56

年5月31日以前の旧耐震基準で建設された建物は1818戸、それ以降の新耐震基準で建設された住宅は936戸で、旧耐震基準で建設された建物うち、耐震性がある住宅は851戸とされ、本町の耐震化率は64・9%になる。

②耐震化補助金の利用状況については、国は平成18年耐震改修促進法の改正を行い、今後の大地震に対する備えとして、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を推進している。町では平成19年度より耐震診断及び耐震改修計画の作

ント機能などを取り入れ、災害時以外の情報ツールとしても活用していただけのように努めている。議員ご提案のタブレット端末を活用した高齢者への医療

・健康サービスの実施において、デジタル化を推進し、効果的な施策は何かを整理しながら、行政サービスの充実に努める。



タブレット端末

提供と進捗管理に止まっていることが今後の課題である。
議員 ヤングケアラー等の把握しているか。
教育長 様々な事情をもつ家庭があるなかで小中学校では、児童生徒が健やかに教育を受けられるよう、家庭の事情も把握しながら、学校経営を行っている。現在、常にそうした状態にあると把握した事例はないが、あった場合は、学校が得た情報を教育課、福祉を担当する福祉課、関係機関とも連携し、必要な支援を行いたいと考えている。要保護児童対策地域協議会の枠組みでの支援も検討していく。

議員 保護者が抱えている悩みや不安への対応・支援



は。
教育長 保護者が一人で悩みを抱え込むことがないように、学校では、登校できるように家族との連携を継続し、子どもの悩みや不安の理解と解消に努めている。また、スクールカウンセラーと相談できる体制をとっている。県では、学校、教育委員会、民間団体等、関係機関が連携し、一人でも多くの児童生徒やその家族の支援をめざしている。

成にかかる費用を全額、耐震改修計画に基づく耐震改修工事には、費用の50%を対象に上限80万円を、国1/2、県1/4、町1/4の負担割合で補助している。ホームページや回覧文書により定期的に周知しこれまで22件の耐震診断、1件の改修工事に264万円の補助を実施した。更に、令和6年度から住宅リフォームに係る補助金を一部見直し、家屋倒壊時に空間を確保するための耐震シェルターや防災ベットの設置費用について、これまで1/5を4/5とし、上限24万円を30万円に引き上げるなど、県と連携しながら補助を行うとともに、引き続き広報等による



プレートを使った耐震補強

農地保全計画について

町長

町内の農地の有効活用に努める



高橋 秀則 議員

議員 「地域計画」の進捗状況は。

町長 これまでの「人・農地プラン」に代わって地域の未来設計図となる「地域計画」について、農業委員会、農地中間管理機構及びJAなどの関係機関と協力し、取り組みを進めている。航空写真に耕作者ごとき色分けをした「現況地図」を作成し、実行組合長会議において、今後、各地区

で誰がどの農地を利用・集積していくのかを記載した「目標地図」の素案作成を依頼した。

今後は、各地区で作成した「目標地図」を基に、町全体の地域計画を策定し、再度地区での協議や確認を経て、農業委員会やJAなどの関係機関に対して意見の聴き取りを行い、令和6年度末までに公表する。

議員 後継者が減少していく地区の対策は。

町長 揚水機が壊れ設備更新に多大な経費を要する農地や急傾斜で狭小な農地、農道・

用水路の管理に手間を要するなど著しく条件の悪い農地については、受け手が見つからず、農業者の高齢化による離農や廃業などもあり、手入れが行き渡らず、荒廃しつつある状況も確認されている。

こうした農地については、農業委員会による年1回の農地パトロールにおいて、所有者本人から維持していくことが難しい状況や理由をお聞きしたうえで、農業委員会や農地利用最適化推進員による現地確認を行い、農地として維持継続できないと判断した場合は、非農地とするなどの処理を実施している。農地の荒廃を防ぐ農業施策として5つの柱を立て、業務を行っている。一つ目、重要事業として取り組みを進めて

いる「ほ場整備事業」により、担い手農家が営農しやすい条件整備の推進。

二つ目、国の農業次世代人材投資事業などを活用した、新たな担い手確保の推進。

三つ目、多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払交付金事業を活用した、協働による農業施設保全の取り組みの推進。

四つ目、水田を畑地化し高収益作物に取り組み農家への支援の推進。

五つ目、県単独事業の「魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業」を活用した、規模拡大や省力化を目指す農家への機械導入支援の推進である。

技能向上支援事業の年齢条件撤廃を

町長

全体的な補助の在り方を検討する



平野 勝澄 議員

議員 この事業は年齢条件を設けているが、これを外すことは考えられないか。就職やキャリアアップのための資格取得支援という性格なので、一定の年齢条件があることは理解できる。70歳を過ぎても新たに資格を取って働かなければ生きていけない社会ではいけない、とも思う。しかしながら、今の実態として、年金だけでは十分

でないという方がいたり、また、自分のためというよりは地域社会のために資格を取得し役立ちたいと考えている方もいる。そうした方々の志もまた、大事にされるべきではないか。より多くの方に利用していただく可能性を広げてはどうか。

町長 平成27年度に創設され、満70歳までの就職者を対象に、町内事業所に勤務しようとする方の技能向上や離職者の再就職支援のため、資格や免許の取得に要する経費負担軽減を目的とし、その後事業所も対象とするなど

拡充してきた制度。令和3～5年度の実績では大型自動車免許取得や大型特殊自動車免許取得が大部分を占めるほか、介護福祉士などの国家資格取得にも利用され、この期間では20歳から60歳までの方が利用した。高齢者雇用安定法では、定年制の廃止や70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となってお

り、雇用機会が延長されていることから、この観点では現在の制度で規定している年齢要件は妥当であると考えるが、国全体としての労働力の確保が今後課題であり、またボランティア活動を行う際に資格を必要とする場合などもあると思われるので、全体的な補助の在り方を検討していく。

高齢者福祉への取り組み状況は

町長

高齢者やその家族が地域で生活を続けられるよう支援に努める



小松 健弥 議員

議員 本町でも少子高齢化による課題は多く、社会的には2025年には団塊の世代が約2200万人を超え、国民の4人に1人が75歳以上という超高齢化社会に突入する問題や2040年には年金用語でいうところの20歳から60歳までの現役世代の急減により、1人の高齢者を1・5人の現役世代で支えていかなければならないという

状況が予想されている。本町においては令和6年1月末時点で75歳以上の一人暮らし世帯数は385世帯とのことであった。高齢者福祉の充実が喫緊の課題である。現状をどう捉え、今後どのように取り組むのか町長の考えは。

町長 本町の住民基本台帳による令和6年2月1日現在の65歳以上の高齢者数は2879人で高齢化率は43・4％である。令和22年には65歳以上の方と64歳以下の方が概ね1対1の割合となり、高齢化率は56・4％と推計される。現在、令和6年



ヘルスケアセンターまむろ川

その他の質問

●「ご意見箱」の設置を検討してみてもどうか
町長 地区座談会など今までの取り組みを継続し、交流する機会を大切にしながら行政サービスの向上に努める。ご意見箱の設置までは考えていない

議会のうごき

令和6年1月～4月

- 2月8日(木) 最上県勢懇話会
- 15日(木) 県町村議会議長会定期総会
- 21日(木) 最上地区広域連合議会運営委員会、同全員協議会
- 22日(木) 町議会全員協議会、最上広域市町村圏事務組合議会議員懇談会
- 27日(火) 最上地方町村議会議長会定期総会、最上市町村議会議長会定期総会、同議長・副議長合同会議
- 29日(木) 町議会運営委員会、同全員協議会
- 3月3日(日) 新庄神室産業高校真室川校卒業式
- 4日(月) 最上地区広域連合議会定例会
- 7日(木)～13日(木) 町議会第1回定例会
 - 9日(土) 真室川町グラウンドゴルフ協会定例総会
 - 14日(木) 真室川中学校卒業式
 - 18日(月) 町立小学校卒業式、町都市計画審議会
 - 21日(木) 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
 - 22日(金) 最上県勢懇話会
 - 23日(土) たんぽぽこども園卒園式
 - 26日(火) 町立保育所修了式、最上広域市町村圏事務組合議会定例会
- 4月5日(金) たんぽぽこども園入園式、保育所入所式
- 7日(日) 真室川中学校入学式
- 8日(月) 町立小学校入学式、新庄神室産業高校真室川校入学式

○議会広報常任委員会の開催 (4/1、4/9、4/15、4/18)

請願

●健康保険証を廃止せず存続を求める意見書
提出を求める請願書(12月定例会より継続)

【提出者】山形県社会保険推進協議会

会長

高木 紘一
小松 正弘

【紹介議員】
【結果】不採択

陳情

●年金制度における外国人への脱退一時金の
是正を求める意見書の採択を求める陳情

【提出者】行橋市議会議員

小坪 慎也

※議員へ配布のみ

●「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を
求める意見書」の採択を求める陳情書

【提出者】山形県労働組合総連合

※議員へ配布のみ

●地方自治と沖縄の自己決定権を尊重し沖縄
県との十分な対話で基地問題の解決に臨む
ことを国に求める意見書に関する陳情

【提出者】沖縄に回答する会

代表 漆山ひとみ

※議員へ配布のみ

政策提言書提出のその後

～新年度予算等への反映状況～

有害獣対策について

提言内容 クマの出没
多発により町民の不安
が高まっている。ワナ
設置や駆除に必要な資
格取得費用助成の拡充
や、安全確保のため路
線バス・スクールバス
等の柔軟な運行など検
討されたい。

◇予算等反映結果

有害鳥獣被害対策事
業を拡充します。新規
狩猟者確保のため狩猟、
銃所持免許の取得・更
新経費の補助、銃器・
保管庫等の購入経費の
補助、忌避剤や侵入防
止柵の購入経費の補助
を実施します。

子育て支援の拡充について

提言内容 現在も小中
学校副教材費無償化な
ど、他自治体に先行し
た子育て支援策を実施
されているが、給食費
を含めた義務教育期間
の費用を全額補助する
など、なお一層の支援
策を検討されたい。

◇予算等反映結果

子育て世代の負担軽
減のため、学校給食費
や保育料の完全無償化
を実施します。

議会議員のなり手確保 について

提言内容 町議会活性
化特別委員会で検討を
重ね、なり手不足解消

策の一環として町へ提
言した。

多様化する町民のニ
ーズに迅速に対応して
くためには、幅広い年
代からの議員なり手を
確保していく必要があ
る。全国的にも議員の
なり手不足が指摘され、
要因の一つが報酬の低
水準にあるといわれて
いる。議会の活性化・
機能強化、よりよいま
ちづくりに注力するた
め、報酬見直し等の処
遇改善を検討されたい。

◇予算等反映結果

議員の報酬について
は、町特別職報酬等審
議会で議論することに
なっており、審議の結
果、妥当と判断された
ことから、町が3月定
例会に提案して議決さ
れ、次期改選後から29
年ぶりに報酬が26万5
000円に改定されま
す。

オンリーワンの魅力、資源を 活かし、人口減少に負けない 町づくりを

〔石山前副町長による〕

予算審査特別委員会での最終答弁

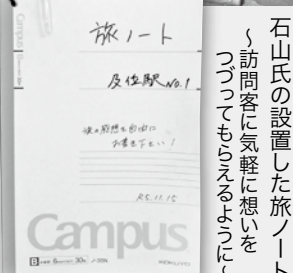
予算審査特別委員会最終日、菅原道雄委員
に「2年間の勤務で見えてきたわが町の魅力
と課題」について問われた石山栄一副町長
(当時)は、以下のように答弁しました。抜粋
して紹介します。

人口減少が激しい、と第一に感じている。こ
の1年で人口が約2000人減少し、減少率も加
速している。特に女性の転出率が高い。女性が
住みやすい町にすることが喫緊の課題だろ
う。一方で最近では女性の活躍も見られる。真室
川町に嫁いできて子育てサークルを作り町のイ
ベントと連携して活動したり、地域おこし協力
隊で自分のスキルを活かして町に貢献したいと
いう相談もあった。町はそういった方々の声に
丁寧な耳を傾け、どういったことを一緒にでき
るか考える場をつくる必要がある。

町には、自然の良さ、各所にある歴史的資源、
町民気質、人的資源がある。オンリーワンのも
のがある。インフラ整備も進んできた。特に新
庄真室川インターチェンジで都市圏と一本でつ
ながった。令和6年はJR真室川駅開業120

年でもあり、こうしたメリットを十分に活かして
いく視点が大切である。高齢化が進み免許返
納が増え、自由な行き来が難しくなってくる。
バス、鉄道の接続をもっとよくするなど、町民
の足の面を考えていく必要がある。時代の変化
を感じながら、従来の視点にとらわれない発想
と実行力が必要になってくる。

定住人口や企業誘致は一朝一夕には進まない。
関係人口と交流人口を盛んにしていくことが求
められる。町は町民の幸せのため様々な分野で
取り組んでいるが、そのことを町民に知っても
らうため情報発信を強化することが必要である。
また、限られた人員体制で効果的・効率的に施
策を展開していくため、副町長をトップとする
DX研究チームを予算化した。町民の利便性向
上や役場の事業効率化に向け、議員各位と町民
の協力を得ながらやっていければと思う。



石山氏の設置した旅ノート
「訪問客に気軽に想いを
つづってもらえるように」

町民の声

婦人会のみなさんと令和六年第一回議会定例会を傍聴しました。新庁舎の議場は明るく開放感がありました。又、席が離段になっていて全体が見渡せるよう工夫されていました。本会議ではまず町長の施政方針演説があり、私はこれまで演説というものを聞く機会があまりなかったので緊張しました。一般質問では高齢者向けの行政サービスの実践についてと不登校児童生徒の支援について、二人の議員が質問しました。私も高齢者なので「家にタブレットが来たらどうなる？」とか「身近な人が不登校になったらどんなことを望む？」と考えながら聞いていました。質問する議員も答弁する町長や教育長も真剣です。今まで知らなかった町の様々な施策やこれからの方向性を知ることができ、私の議会傍聴は有意義なものとなりました。議会の傍聴というと、堅苦しくて敷居の高いものと思われがちですが、「大人の社会科見学」と考えて、もつとたくさんの人に足を運んでほしいと思います。

婦人会 佐藤徳子さん
(野崎)

傍聴お待ちしております

● 次回の
定例会は

6月です

議会中継や、過去の本会議議事録は町ホームページでご覧いただけます。

URL

<https://www.town.mamurogawa.yamagata.jp/category/bunya/gikai/>



お問い合わせは

議会事務局まで

☎62-2220 (直通)



編集を終えて

記事にあるとおり、議員報酬額が引き上げになります（実施は来年の改選後から）。人口が減っているのに、町民の所得が上がっていないのに、なぜ？と思われるかもしれません。出発点は議員のなり手不足問題。全国的に小規模の町村で無投票や定数割れが頻発しており、わが町も前々回は無投票でした。

若い方が現在の収入を削るのに、この報酬は十分なのか？家族の生活を支えられるのか？副収入がないと、あるいは一定の資産がないと議員になれない状況でいいのか？など議論した結果です。

次期町議選まで約一年。報酬引き上げを決めた私達現職はこの決断も含めて審判を受けます。これを機に、ぜひ若く情熱のある方々に数多く手を上げていただきます。

(平野 勝澄)

議会広報常任委員会

委員長	小松健弥
副委員長	舟生源氏
委員	姉崎園子
委員	小松正弘
委員	平野勝澄